



福田心平
広島維新の会



観光振興のために「宿泊税」導入を

問 日本全国で「オーバーツーリズム」抑制と観光振興のために「宿泊税」の導入が議論されている。本市でも目的税として「宿泊税」を導入し、観光振興の原資にすべきと考えるが、検討していないのか。

答 平成30年頃に調査・研究を行った際、宿泊観光客が減少する可能性や宿泊事業者の事務負担が増えるといった問題が明らかになった。本市では多くの通過型観光客を滞在型に転換させる必要があることから、まずは、これを解消した上で導入の是非を検討すべきと考えている。



若者の転出超過対策

問 本市で大型ライブイベントが開催されないという不満が若い女性を中心に噴出しており、これが転出超過の一因になっているのではと推測する。観光振興と併せ、1万人規模のアーリー施設を整備すべきでは。

答 音楽は、平和への思いを共有する「平和文化」を醸成するとともに、まちの魅力や活力の向上にもつながるものであり、本市では「音楽のあふれるまちづくり」を目指してさまざまな取り組みを展開している。現在進めているソフト面での取り組みが、本市が目指す「国際平和文化都市」の実現に向けて着実な成果を生むよう注力しつつ、アーリー施設の整備については、今後の課題として調査・研究していきたい。



木村唯
新風クラブ



「現場のリアル」にどう対応するか

問 丸二日食事をせず衰弱した子、精神的に不安定な母親が自傷し血まみれの布団で泣いている子、男性からDVを受け震える子。これまでそのような姿を幾度も目撃し、心を痛めてきた。子どもたちの未来のために、児童虐待の早期発見、早期対応を強化すべきと考えるが、そのことに対し、どう取り組むのか。

答 子育てに課題を抱える世帯を早期に発見し支援を行うことで、虐待の未然防止や重症化防止を図っていききたいと考えており、こうした考え方の下、母子健康手帳交付時の面談や乳幼児全戸訪問事業、乳幼児健康診査などの機会を捉えて、全ての世帯の養育状況を把握し、必要な支援を行っている。また、福祉、保健、医療、教育などの関係者で構成する要保護児童地域対策協議会で支援が必要な世帯への対応を検討し、必要な支援を行っている。令和6年度は、子育てに困難を抱える家庭に対し、一体的に切れ目なく対応できるように、各区に「こども家庭センター」を設置し、これまで以上の支援を行う。また、行政への相談をためらう世帯などには、社会福祉法人が運営する「児童家庭支援センター」と連携しながら、適切な対応をを行う。このようにして、子どもたちが安心・安全に暮らし、健やかに成長できる環境を整えていきたい。



木太一
自民党・市民クラブ



未来志向の平和行政への転換

問 被爆80年を節目に、本市が復興し、成長する姿を見せる。未来志向の平和行政に転換すべきと考えるが、本市の考えは。

答 被爆80周年記念事業は、「平和文化の振興」を柱の一つにして実施する予定だが、実施に当たっては、被爆者の体験や平和への思いを中心に据えながらも、若い世代の主体的、積極的な参画を促すことが重要と考えており、「ヒロシマ平和学習受入プログラム」などの事業を拡充してきているところである。本市としては、核兵器のない真に平和な世界の実現に向けて前進するため、未来志向でこうした取り組みを進めていきたい。



広島空港へのアクセス向上を

問 アクセス性向上のため、「200万人広島都市圏構想」の自治体に働き掛けて、協議・検討の場を設けてはどうか。

答 平成30年に経済団体や交通事業者、自治体などからなる空港経営改革推進委員会において、軌道系アクセスは前提とせず、広域のネットワーク展開に優位性のある道路系アクセスを中心とすることが妥当であるとの提言が取りまとめられ、アクセス強化に向け早期に取り組む必要があるとされた。開通した東広島・安芸バイパスなどは、その成果である。引き続き、関係機関と連携・協力しながら着実な整備を進めていく。



並川雄一
公明党



子どもの権利に関する条例の制定

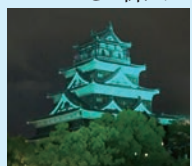
問 「子どもまんなか」元年といえる令和5年度に、子どもの権利の保障や子どもの意見を聞く場所の設置などを定めた条例を制定することが、本市の子ども施策の本気度を示すメッセージとなるのではないのか。

答 「第2期広島市子ども・子育て支援事業計画」は令和6年度に期間満了を迎える。次期計画は、「こども基本法」に規定された「市町村こども計画」と一体のものとして策定し、法の趣旨に沿った取り組みを着実に進めることが重要であると考えており、条例の制定については、今後の施策の進捗状況に応じて判断していくものと考えている。

広島城のライトアップ

問 夜間の観光客増加と周辺地域の回遊性を高めるため、広島城天守閣だけでなく周辺地域一帯の照明設備をパッケージ化し、一体的にライトアップの演出ができるようにしては。

答 来訪者の宿泊滞在を促すには、夜間の活動の魅力を増やす取り組みが必要であり、その一環として、夜間景観の魅力向上は重要な方策である。今後、来訪者や市民に愛される夜間景観を目指して、広島城をはじめとする主要カ所をライトアップするための設備等の適正配置等について、関係部署が連携して検討していきたい。



ライトアップした広島城



若林新三
市民連合・市民の声



公共交通「1日無料」の検討を

問 バスをはじめとする公共交通の利用者の増加や地域の活性化を進めるため、大規模イベント時に公共交通の運賃を無料にするといった先行都市の事例を参考に、「1日無料」の取り組みを検討してはどうか。

答 現在、本市では、「市民にとっての使いやすさ」を具現化するために、官民一体となって広島型公共交通システムの構築を目指して取り組んでいる。「1日無料」の取り組みは、その後の継続利用につながるような公共交通システムが整っていない限り一過性のものとなるため、まずは公共交通を利用しやすい環境が整備され、その効果が浸透していく中で、検討していきたい。



被爆80周年事業の意義は何か

問 被爆者の平均年齢は85歳を超え、被爆者援護事業等も大きな節目を迎えている。被爆の実相を直接伝えることが少しずつ難しくなる中で、被爆80周年記念事業の意義をどのように考えているのか。

答 市民社会において核兵器のない世界を目指すという総意を形成し、世界規模で核抑止論からの政策転換を押し進めるような大きな潮流を作り出していくため、長崎市と連携し、平和首長会議加盟都市と共に、平和文化の一層の振興を図る契機とすることが、記念事業を実施する最大の意義であると考えている。



中森辰一
日本共産党



「サービスの宣誓」に憲法順守を

問 日本国憲法を守ることは公務員の義務である。この義務を市職員として初めて職務に就く際に宣言させ、自覚してもらう必要がある。「サービスの宣誓」に憲法の尊重・擁護の誓いを復活すべきと考えるが、どうか。

答 本市の宣誓書には、憲法に掲げる基本理念に基づき、本市職員が「全体の奉仕者」として職務に当たる上での心構えを記載しており、この点を変更する必要はないと考えている。しかしながら、核兵器使用のリスクが懸念されるなど現下の緊迫した世界情勢等を考慮し、一定の修正を検討する余地はある。



パールハーバーとの姉妹協定

問 ヒロシマの被爆者救済と核兵器廃絶運動の主役である被爆者や市民に何の相談もせず、米国の原爆投下責任などの問題を「棚上げ」して米政府と結んだ平和記念公園との姉妹公園協定は撤回すべきだが、どうか。

答 本協定は、被爆者団体および議会に説明した上で、現在の世界情勢も視野に入れつつ、今こそ「和解の精神」を重視した対応を逃してはならないと判断し、締結したものである。今後、本協定に基づき未来志向の取り組みを両公園で検討し、次世代を担う若者を中心とする市民同士の交流を深め、和解の精神を具現化した交流の好事例として世界に発信したい。



山田春男
自民党・市民クラブ



西広島駅周辺のまちづくり

問 西広島駅周辺地区は、交通結節点としての機能強化に向けたJR西広島駅の自由通路整備や駅舎の橋上化、南口広場の再整備が進められてきた。同駅北口の区画整理事業に対する本市の思いを聞きたい。また、本事業の進捗状況はどうか。

答 本事業では、北口駅前広場や県道伴広島線とのアクセス道路を新たに整備し、すでに整備済みの西広島駅自由通路や南口駅前広場との相乗効果により交通結節点としての機能を飛躍的に向上させる。加えて同駅まで延伸されるアストラムラインの導入空間としての役割も担うことになる。こうしたさまざまな整備効果が見込まれる本事業を着実に推進し、計画的な市街地整備や都市機能の強化を図ることで、広島市の西の玄関にふさわしいまちづくりを進めていきたい。なお、進捗率については、建物移転が契約ベースで約6割、道路工事が延長ベースで約2割、宅地造成工事が面積ベースで約1割である。今後、最初に整備に着手した東側ブロックについては、予定どおり令和6年7月使用収益開始を見込んでおり、北口駅前広場等の整備、県道伴広島線とのアクセス道路については、令和7年度末完了を目指す。



西広島駅北口